

＜安倍政権の終焉＞（第一部）

(1) 消費税は払わない

①消費税増税が何故必要となったのか

そもそも消費税を導入しなければならなくなったのは、日本の財政が急激な赤字に陥ったことにあります。

2014年度の日本の債務残高は1057兆となっています。

1. 国債及び借入金現在高		
国債及び借入金並びに政府保証債務現在高—平成27年3月末現在— (単位: 億円)		
区分	金額	前期末(前年度末)に対する増減(△)
1057兆2235億円 <財務省>		
内国債	8,881,068	66,221
普通国債 (うち復興債)	7,841,084 (81,997)	100,252 (△798)
長期国債(10年以上)	5,441,774	111,849
中期国債(2年から5年)	2,030,998	△1,902
短期国債(1年以下)	368,312	△9,685
財政投融资特別会計国債	958,480	△31,430
長期国債(10年以上)	695,679	△17,733
中期国債(2年から5年)	262,802	△13,696
交付国債	781	△574
出資・拠出国債	27,756	939
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	13,247	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	39,721	△2,966
借入金	539,884	△9,957
長期(1年起)	155,830	△1,045
短期(1年以下)	384,054	△8,911
政府短期証券	1,151,282	△17,601
合計	10,572,235	38,663

2014年度に於いての債務は1057兆円となっており、その利払いと償還金は年間20数兆円に達しています。消費税増税によって得られる税収は僅か数兆円にしかありません。

②今、我々日本国民が考えなければならないのは、根本的に日本の支配機構を変えて行かなければならない時にきているという事です。自民党に任せっきりだった政治支配を崩壊させなければ、日本の新しい未来は構築出来ないという瀬戸際に我々は立たされています。

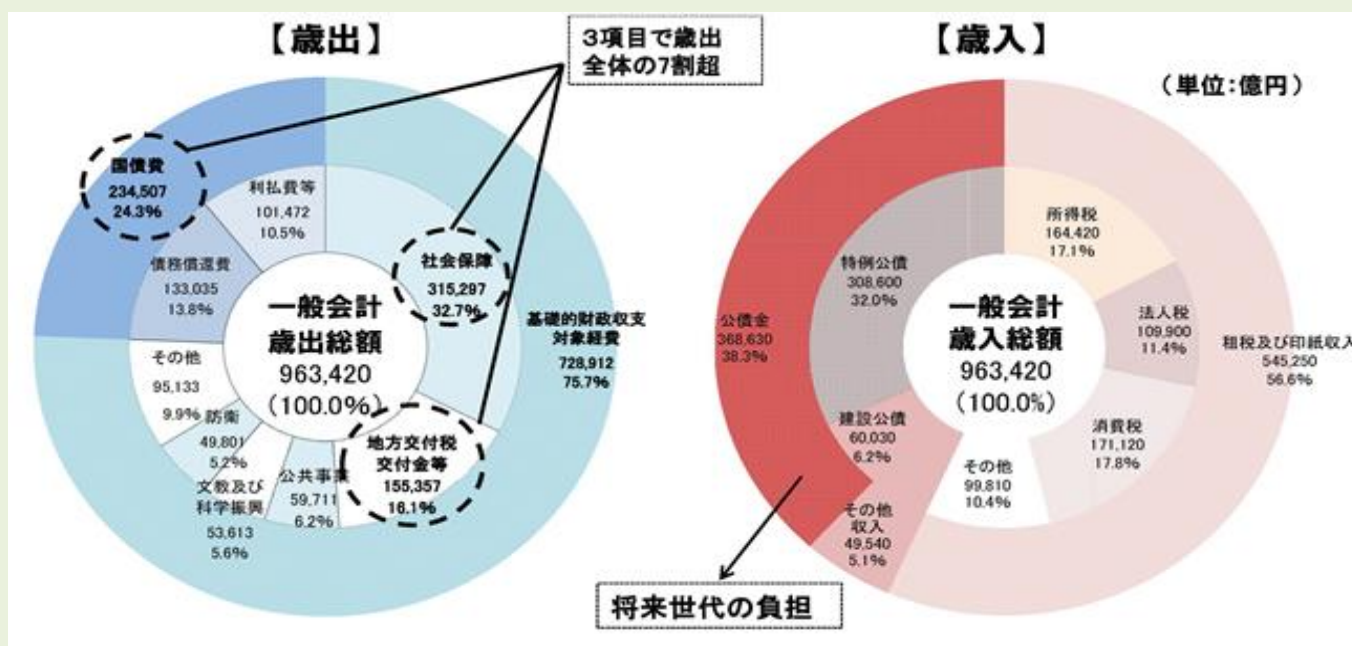
終戦(1945年)から2000年迄、日本の財政赤字は400兆円を超えることはありませんでした。2001年の第一次小泉内閣から2006年の第三次小泉内閣終了までの通算 1980 日間に、自民党政権の政権維持構想の中核的な戦略として、前倒し予算計上(ばらまき予算)が繰り返し行われ、それが至極当然のようにその後の歴代内閣によって継承され、毎年雪だるま式に日本の財政赤字は増加してきました。正にガン細胞の増殖の如くに、国家予算の肥大化が一気に加速されてしまったのです。

小泉政権の後を受け継いだのが第一次安倍晋三内閣(2006年9月~2007年9月)でした。2000年で368兆円だった公債残高は2008年には546兆円に達しています。何と小泉・安倍政権の7年間だけで日本の借金は178兆円も増加したのです。

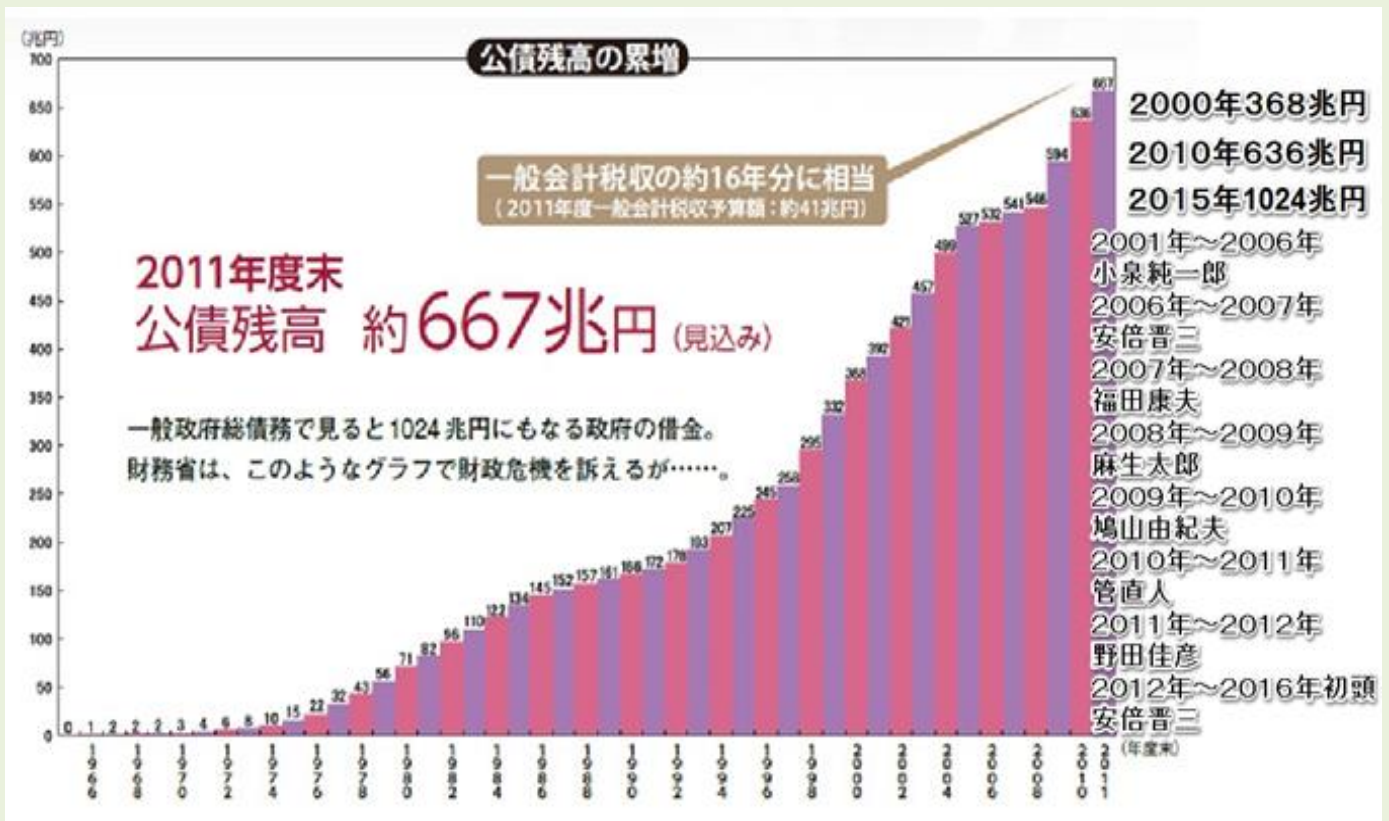
そして2012年から2015年度の今日、日本の実質債務は1057兆円に達しています。2011年には667兆円だったものが安倍晋三第二次内閣によって僅か3年で400兆円も増えています。これらの借金は一体何処に消えたのでしょうか。

そして私達市民の税金は一体どのように使われたのでしょうか？

現在の日本の国家予算は約100兆円足らずです。その全額が歳入で賄うことが出来ず、利払いと償還金で毎年20数兆円の借金を重ねています。私たちの収める税金約44兆円(所得税が16兆円、法人税が10兆円、そして消費税が17兆円)の内20兆円が国債の利払いと償還金という政府の借金(小泉と安倍、そして民主党政権が創った借金)の返済として使われているのです。日本という国はまさに借金地獄の真っただ中にあるのです。



<日本の公的債務の軌跡>



③2000年に368兆円だった公債残高が2015年には1057兆円に達しています。2001年～2006年まで続いた小泉自民政権による所謂「バラマキ予算」と、公然と債務を後送りにする自民党の体質は民主党にも受け継がれ、今日の安倍政権にも当然の如く受け継がれて来ています。この体質は永田町という限られた空間と、そこに入り出る経済団体の密室合意によって作られて来た日本の支配体制にあるといっても過言ではないでしょう。

選挙の時だけは米つきバツタのように頭を繰り返し下げ続ける政治屋達は一旦選挙が終われば市民のことはそっちのけで永田村に張り付きます。数と権力(最近漸く金という話は聞かなくなりましたが)の「この指たかれ」の遊びに東奔西走します。赤坂村から神楽坂へ寄り道し、新橋、築地へと夜のお遊びは尽きることがありません。このお遊びに経済団体幹部も、我遅れじとばかり追いかけっこに夢中になっています。置いてけぼりになると、企業の甘い汁が飲めなくなってしまうからです。

国民の借金で創った国家予算は、その債務の大半が大手機関投資家、銀行、生保、年金機構、損保、などの金融機関。そして最大の国債引き受け先日銀へと回されます。そこから各企業群や公共投資受け入れ先である大手企業へと流れ、利息と償還金は逆流して金融機関へと戻るのです。

日本の銀行はバブル崩壊という苦い経験を経て、国家とコ・オペレートする方法を選択しました。橋本龍太郎という政治家がバブルを一気に崩壊させるハードランディングを決行したために、多くの金融機関が倒産の憂き目に遭いました。そこから学んだ結論が国の尻尾を捕まえておくという手法だったのです。黒田日銀総裁と竹中平蔵という人物がこの唐栗を温めたとも言えます。

④世界各国と日本の債務残高の比較は以下の図表で明らかになります。

世界の政府総債務残高(対GDP比)ランキング

① Ads by Google

▶ Gdp統計

▶ 債務

▶ 政府

▶ 世界

2014年の政府総債務残高(対GDP比)ランキングを掲載しています(対象: 183ヶ国)。過去のデータについてはこちらを参照してください。

▶ 一般政府(国・地方自治体・社会保障基金)の債務として、公債や借入金などが含まれる。

世界経済のネタ帳

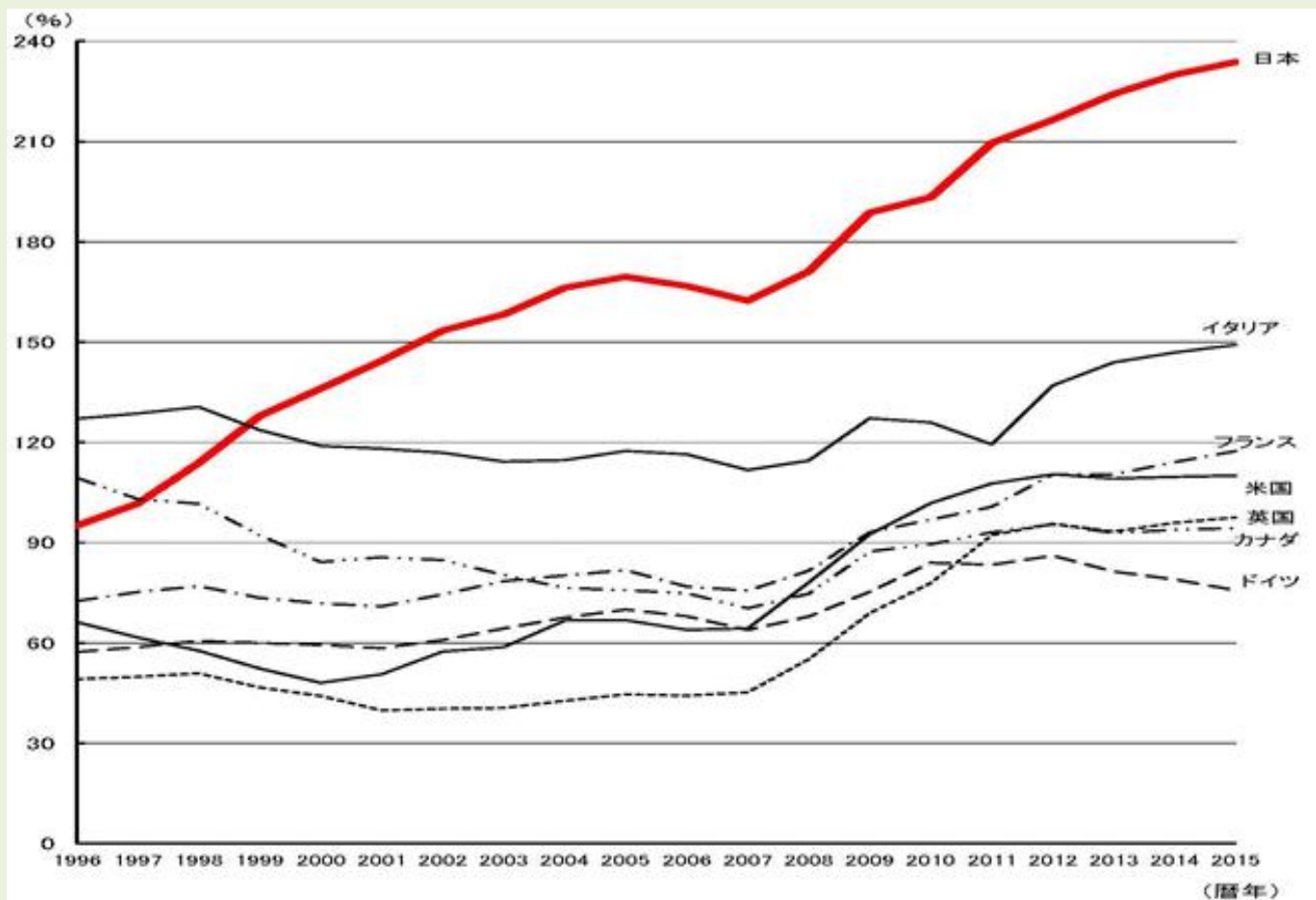
地域・グループの絞り込み ▼

順位 ▲	名称	単位: %	前年比	地域	推移
1位	 日本	246.42 	→ -	アジア	
2位	 ギリシャ	177.19 	→ -	ヨーロッパ	
3位	 ジャマイカ	140.64 	→ -	中南米	
4位	 レバノン	134.41 	→ -	中東	
5位	 イタリア	132.11 	↑ +1	ヨーロッパ	
6位	 ポルトガル	130.18 	↓ -1	ヨーロッパ	
7位	 エリトリア	125.33 	→ -	アフリカ	
8位	 カーボヴェルデ	112.20 	↑ +7	アフリカ	
9位	 アイルランド	109.46 	↓ -1	ヨーロッパ	
10位	 ブータン	107.51 	↑ +11	アジア	

※上図は世界の政府債務残高の対GDP(国内総生産)の比率を%で表したものです。日本のGDPはこの表作成の2014年度は約400兆円でした。

米スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は昨年9月に日本国債の格付けを1段階引き下げ「シングルAプラス」にしました。「トリプルA」の英独どころか中国や韓国よりも低い格付けです。経済規模の2倍の借金を減らす道筋をつけられない日本の財政。消費増税頼みで歳出改革を先送り出来るような状況ではないのです。

▲国債残高:対GDP比率比較(2014年度OECDデータ)による財務省作成グラフ。



▲上図の比較表をご覧頂ければ日本の国債発行が如何に無軌道で戦略性が無く、国政の模範たる国民中心の施策でないことがお判り戴けるとおもいます。

膨大な赤字を増やし続ける日本政府。その付けはすべて国民に押し付けられています。

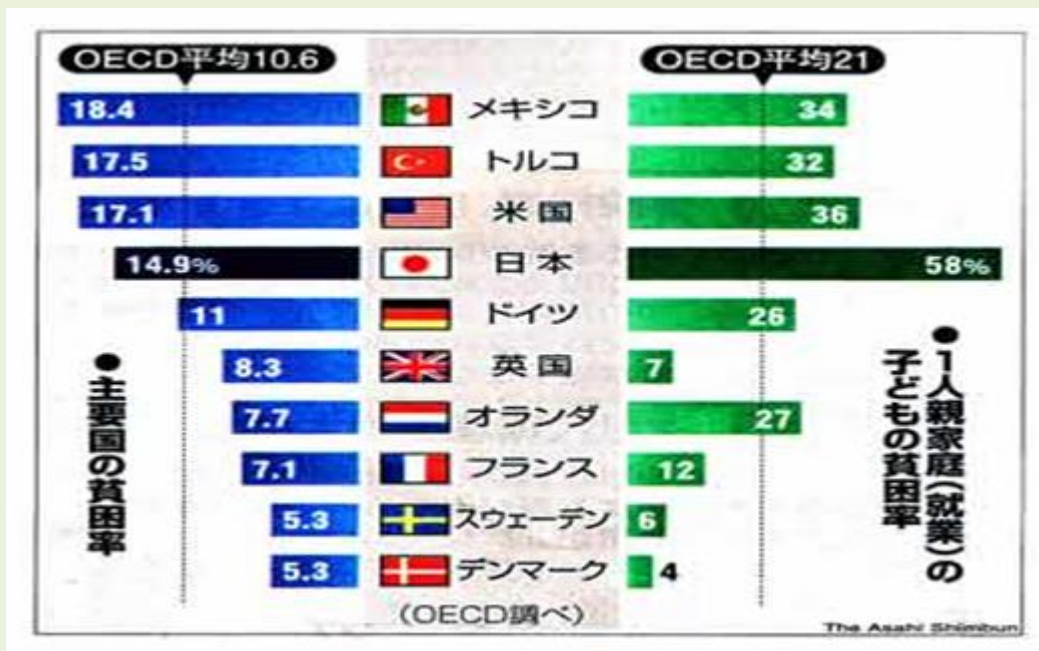
日銀が政府の施策に反論することなく金を湯水の如く発行し続けている結果、私たち国民は一人当たり800万円を超える借金を背負わされているのです。昨年2015年度末では日本の負債合計は1100兆円~1167兆円になると報告されています。単純計算で支払い利息は1時間毎に36億円が計上されていくことになります。

(2) 安倍政権更迭

①安倍晋三は2016年年初で2020年にGDP600兆円を実現すると言いました。しかし後4年で実現できる筈ありません。何故なら彼の視野には日本国内の消費経済の実態が全く把握されていないからです。高齢化と格差化がいや増す現状の日本。労働力は頭打ちとなり、世界の新興国インド、中国、ブラジル、ロシア、韓国、南アフリカ等の急追は、日本の牙城を悉(ことごと)く食いつまんでいます。国家間の闘(せめ)ぎあい制するのは、結局は人材です。その人材がアベノミクスの経済利益後追い主義の中で何処かへ消えて

しまったのです。目先の利益にしか目が届かないアベノミクスは、基礎となる人材育成に失敗しています。日本の子供たちの貧困率の高さは世界でも最下位に位置するほど見劣りがします。

<世界の貧困率と一人親家庭(就業)の子供の貧困率>



②特に注目すべきなのは子供の貧困率です。日本が本来は豊かさを享受出来るはずの経済的ファンダメンタルズを持ちながら、何故このような貧層な国になったのでしょうか？

それはひとえに「政治の貧困」によるものだと言えるでしょう。大企業や経済団体のみを優先し、広範な国民の生活を蔑(ないがしろ)にしてきた結果です。「企業が富めば市民は当然の如く潤う」という概念が自民党にはあります。しかしその恩恵を享受するのは一般市民ではありません。現在の企業は表立った内部留保は出来ない時代ですが、優れた経営者は当然の如く世界の主流となっているケイマン諸島やドバイ、モナコ等タックスヘイブンの銀行へと留保したマネーを還流させています。現在の日本の法律はこのマネー操作に十分対応出来る法整備はなされておられません。これも永田村夜間教室の為せる技です。

企業が潤う甘い汁をすすっているのは、その企業関係者と株主、そしてごく一部の社員とその家族、更には安倍に尻尾を振り続ける飼い犬達です。

本来なら生み出された利潤は、公共投資等ではなく、直接格差が底辺の人たちに還流されなければなりません。そこから教育の機会均等が生み出され、豊かで教養と推進力を兼ね備えた人材が育てられて行くのです。戦後1970年代まで続いた活気ある日本社会は、まさに人材投資によって培われて来たのです。

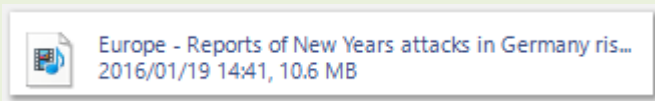
③難民や移民の受け入れ。日本の経済や社会を活性化しGDPを600兆円にまで上昇させる決め手は労働人口を増やすこと以外にありません。日本と正反対の施策を実行しヨーロッパの盟主となったドイツ。昨年だけでメルケル首相は100万人のシリア・アフガン難民を受け入れました。脱原発を国是とし、移民や難民

の受け入れを経済的効果と捉えて一步も後ろを見せないメルケル氏が率いるドイツ:キリスト教民主同盟(CDU)。彼女はシリア難民達を次のように歓迎しました。

「私たちは本当に困難な時期に生きています。しかし、私たちドイツという国は強い意志を持っています。ヨーロッパだけでなく中東の人やアフリカの人々も共にドイツで新たな人生を構築して行って下さい。その支援はドイツに課された使命だと考えています。共に栄える国を構築していきましょう。私たちはあなた方を十分にサポートする準備が出来ています。」というメッセージを2015年9月に発表しています。

ドイツは、昨年だけで百万以上の移民を受け入れました。メルケル氏は「ドイツは、紛争や迫害を逃れて避難所に集まる人々を助ける義務があるとも主張し、彼らを歓迎するために労を惜しまない態度も見せました。勿論ケルン(Cologne)のような悲劇も12月31日には発生しました。しかし、ケルンの町では今、難民受け入れに反対するドイツ市民極右団体 the Alternative for Germany (AfD) に対して、受け入れを歓迎する一般ドイツ市民が相対峙し、その間に整列するドイツ警察という図式が連日報道されています。このような市民運動はハンブルグやシュツツガルトへも飛び火しているようです。

(下記のアイコンをクリックして「フランス 24」のドイツレポートをご覧ください)



◆ドイツ難民支援の為のホームページ:

<http://www.dw.com/en/top-stories/germany-guide-for-refugees/s-32486>

このビデオに観るように、市民が夫々の発言や行動を執ることが民主主義の根幹であり、それをドイツ市民は熟知しているということです。そして、どちらが正義であるか否かを周囲の市民も考え、その上に政治が成り立っている社会こそ真の国家といえます。

日本では難民や移民を受け入れるという事に難色を示す人が多いと思いますが、かつては日本も朝鮮や満州で同じことをしてきました。強制労働や売春婦の調達だけでなく、イスラエルやシリアと同じように土地から立ち退かせて所有地を没収したり、難民となって中国へ逃れた満州人なども多くいました。この満州建国に働いたのが安倍晋三の祖父「岸信介」でした。戦後の日本も、世界で困り果てている人々を受け入れて行く義務と責任も負っているのです。

④ドイツと日本の差は何処にあるのでしょうか。それは第二次世界大戦という大きな悲劇を経験した中から得た歴史的教訓を、しっかりと把握して国家としての理念を再構築したのがドイツであり、国家としての倫理も民主主義の何たるかも学ばず、経済至上主義にのみ走ったのが日本だと言えるでしょう。

以下にドイツ在住のジャーナリスト:熊谷徹氏のドイツの現状をレポートされた<日経ビジネスONLINE>掲載の記事(2015年9月10日掲載)をリンクさせて載せておりますので、是非ご覧下さいませ。

* [日経ビジネスONLINE:熊谷徹氏のレポート{難民問題に臨んでメルケル首相が行った](#)

[歴史的決断](#) * — 「モラルと倫理の政治」は、ドイツと英仏間の格差を歴然とさせた—

◆熊谷徹氏（現在ドイツ・ミュンヘン市在住。元NHK記者；現在ジャーナリストとして多数の著作を出版＝「ドイツはどう過去と向き合ってきたか」で「平和と協同・ジャーナリスト奨励賞」を受賞）
[熊谷 徹氏（オフィシャルサイトへ）](#)

★世界は嫌でも応でも一つになります。民族や人種によって分け隔てられるような時代はやがて無くなります。人類は皆同じです。肝要なのは、日本としての個性＝アイデンティティーを大事にすること。日本人の良さを文化や精神面でしっかりと育てていく土壌を培って行く事。それさえ忘れなければ、日本の国際化＝グローバル化は前向きに捉えて行くべきだと思います。このことによってTPPの有意性も経済発展も可能となる筈です。日本には多くの自然と対話出来る環境が整っています。特に過疎化の進む地方に於いて、農林漁業では人手が失われ、荒廃しつつある山野が野放しの状態となっています。

アフガンや中東を訪れてつくづく思うことは、日本には実に豊かな自然があることです。そしてアフガンやシリアで行き場を失って途方に暮れている人たちにとって、もし日本へ来ることが出来れば、おそらく日本は黄泉の国のように感じられる筈です。

市民の皆さんの歓迎の意志を是非声高に挙げて頂きたい・・・それが長く難民救援に携わって来た私の切なる願いでもあります。

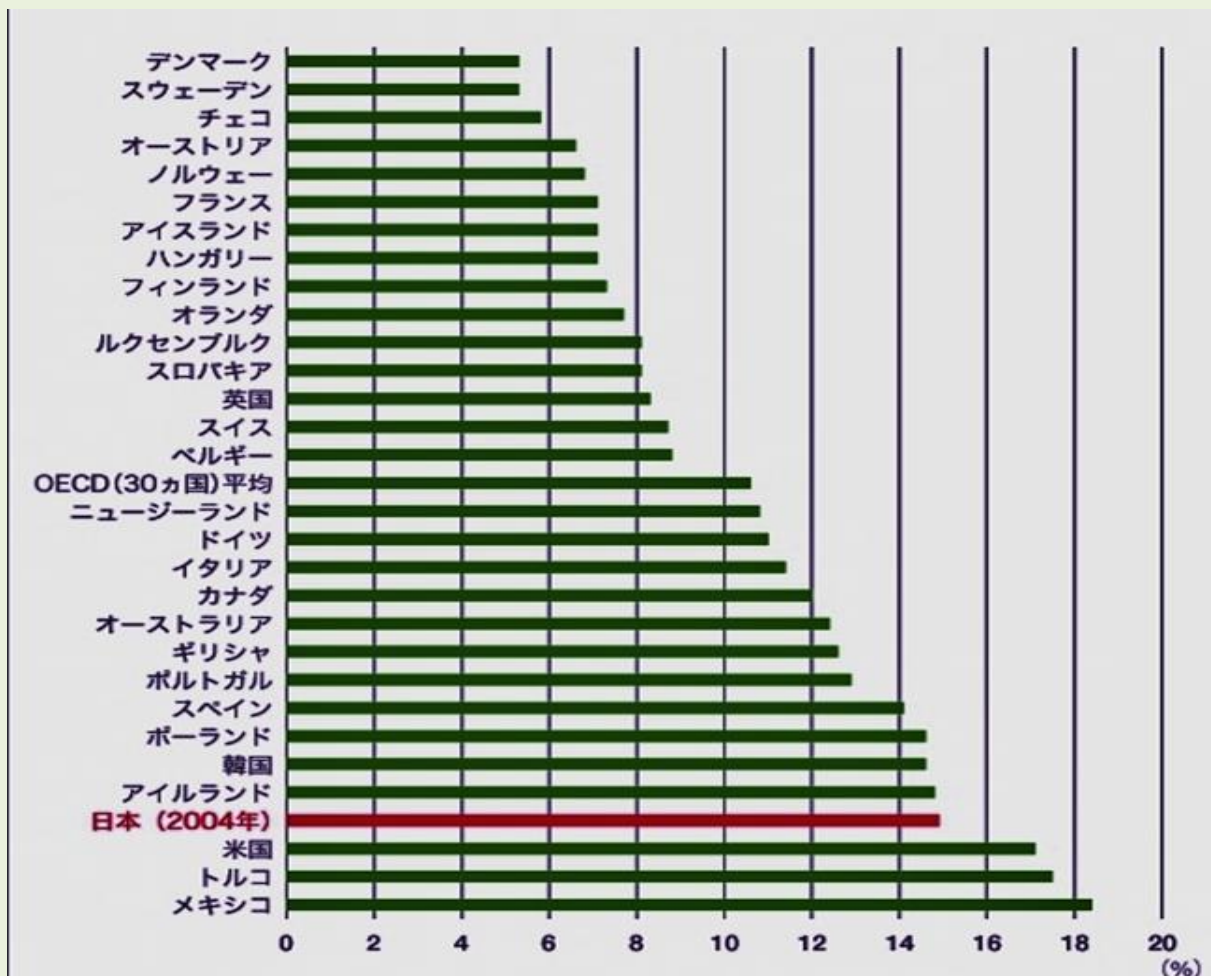
(3) 一億総活躍社会とは何たる言葉

①日本の総人口は現在1億2500万人を超える。安倍晋三は何故「1億」と日本の総人口を表現したのか？ 適当に1億と言えば判るという安易な判断だったのかもしれない。しかしこのような態度は許されるものでしょうか？

▲1億という表現で切り捨てにされた2千有余万人はどう考えればいいのでしょうか？

貧困率は、低所得者の割合を示す指標とあります。厚生労働省が2014年7月にまとめた「国民生活基礎調査」によると、等価可処分所得の中央値の半分の額に当たる「貧困線」（2012年は122万円）に満たない世帯の割合を示します。「相対的貧困率」は16.1%。これらの世帯で暮らす18歳未満の子どもを対象にした「子どもの貧困率」も16.3%となり、ともに過去最悪を更新しています。この16%という数字は1920万人になり、これに生活保護受給者200万人とホームレスや身元不明者を加えると2200万人＝丁度安倍晋三が切り捨てた人数と重なります。

一世界の相対的貧困率(OECD)一(日本は下から4番目の貧困率が高いところ)



②安倍晋三は年初の国会で「果実を収穫出来るのは自民党だけだ」と言って破顔していました。何と国民を馬鹿にした言い様でしょうか。アベノミクスによる果実など何処にもありません。この3年間で国民に残されたものは借金だけです。私たちの次の世代の人々が、延々とその付けを払わされるのです。

もうこれ以上安倍や自民党に日本を任せてはおけません。

(4) 今年の参議院選挙に向けて

既成政党はどの党も私たち市民の怒りの受け皿になることはありません。自民党は勿論、民主党も同じ穴の貉(むじな)です。

日本を変える可能性のあった社会党は崩壊してしまいました。社民党と党名を変えてみたところで、すでに土井たか子や村山富市のような時代を迎えることは出来そうにありません。あちこちと振れ、分解してしまった維新の党も、ただのドブネズミでした。その他粹がらだけで政治哲学も何も持たない今のその他諸々の党も政治家も全く話にならないのは、火を見るより明らかなことです。

最後に私たちが期待出来るのが、本来は共産党である筈でした。しかし今の共産党は国民のことを最優先と考えるのではなく、党の存在そのものを最優先に考えています。「共産党」という言葉を聞いただけで拒否

反応を起こす我々高年齢層、そして若い世代は「共産党」=旧ソ連共産党、あるいは中国の共産党一党独裁の非民主主義政党、という概念と同一視されています。このことが今の共産党には判っていない。

もし共産党が国民の為に党名を変え、党首を変え、赤旗をグリーンフラッグとでも変えて、党内機構を一新するなら、30%に及ぶ無党派層と今年から選挙権を得る若い世代を取り込んで、政権奪取も夢ではなくなるのは確実なのだが。しかし何度言っても共産党中央委員会は話を聞こうともしない。ただひたすらに「共産党」という20世紀の遺物にしがみついている。

何ともやるせない限りですが、日本の政治機構とは所詮その程度でしかないのだと思うより他ないのかも知れません。出来れば私たちの当初の目的通り、「市民党」を立ち上げ、日本の政治に変革への大きな楔(くさび)を穿って行くべきなのかも知れません。

(5)最後に言うておかなければなりません、日本が何故これだけの借財を背負ってギリシャのようにデフォルト(債務不履行)となって国が崩壊しないのか、ということに言及しておかなければなりません。これは第2部で述べるつもりでしたが、市民の皆さんが最も不安に思われることでしょうから、一言書き加えておきます。

日本の債務は85%近くが日本国内だけの借金です。ギリシャでは債務のうちの75%位まで、国外からの融資で賄われていました。これには厳しい返済義務が課せられています。期限がくれば利払いだけで済ますことは出来ず、償還金全額を同時に返済しなければなりません。しかし、日本の場合は150兆円~200兆円程度が海外からの投資であって、残る債権の内最大の融資先は日銀であり、その他はすべて生損保に銀行、証券会社、ゆうちょ、等の金融機関に占められています。そして勿論日本国民にそれぞれの金融機関から販売もされているのです。

日本の全金融機関が日本の首根っこを押さえている、という完全な構図が2000年を境に構築されているのです。それ故に日本政府は安閑と借金を増やし続けています。これは自民党が完成させた国民支配のヒエラルキーのようなものです。日本全国、何処へ行っても、一等地と言われる土地に建っている大きな建造物はすべからずこれら機関投資家の所有になっていることは、皆様もよくご存じの筈です。国民は政府や金融機関の思うがままに操られ、所得税や市府民税、そして消費税と自動車税や通行税、印紙代、その他諸々の徴収手法を駆使されて、労働で得た賃金を知らぬ間に詐取されているといっても過言ではありません。

このような状況にありながら、安倍政権は更に企業のみを優遇する企業減税を向こう5年計画で実施しようとしています。企業がいくら潤ったところで、市民全体が豊かにならなければ、国力もGDPの回復も決して望めません。特に派遣労働者と正社員の格差や一人親世帯の経済的困窮を解消し、社会保障費の増額と高齢者支援施策等を改善しない限り、国民全体による経済活動の活性化は決して望めません。このまま安倍政権の自堕落で先見性と合理性のない経済政策に任せて行けば、中国や産油国のマネーが、あるいはビルダーバーガー達の巨大なマネーが、加速的に日本社会に浸透し、本当のデフォルトに陥る可能性もないとは言えないと思えます。

*第2部では「日本の現状を踏まえた政治無用の市民による日本創生」についてレポートさせて戴く予定です。

NGO市民プラットフォームジャパン 共同代表 笹岡 哲 2016年1月27日

[NGO市民プラットフォームジャパン ホーム](http://www.sonegoro.jp) : <http://www.sonegoro.jp>

[21世紀:市民の道標](http://sonegoronet.jimdo.com) : <http://sonegoronet.jimdo.com>